

長期財政見通しと財政運営の基本的な考え方

「夢のある、元気のある土浦」の実現に向け、「第9次土浦市総合計画」のもと、令和4年度から10年間の新たな取り組みが始まりました。

本市の財政状況

近年、重点的・集中的に取り組んできた公共施設整備にともなう維持管理費や公債費の増のほか、増大を続ける社会保障関係費、老朽化した公共施設などの改修・更新費用などの財政的課題に対応していく必要があります。

一方で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により落ち込んだ市税が、徐々に回復しつつあるものの、コロナ禍以前の水準までの回復には至らず、財政状況の早期好転が期待できない状況です。

これからの行政運営のために

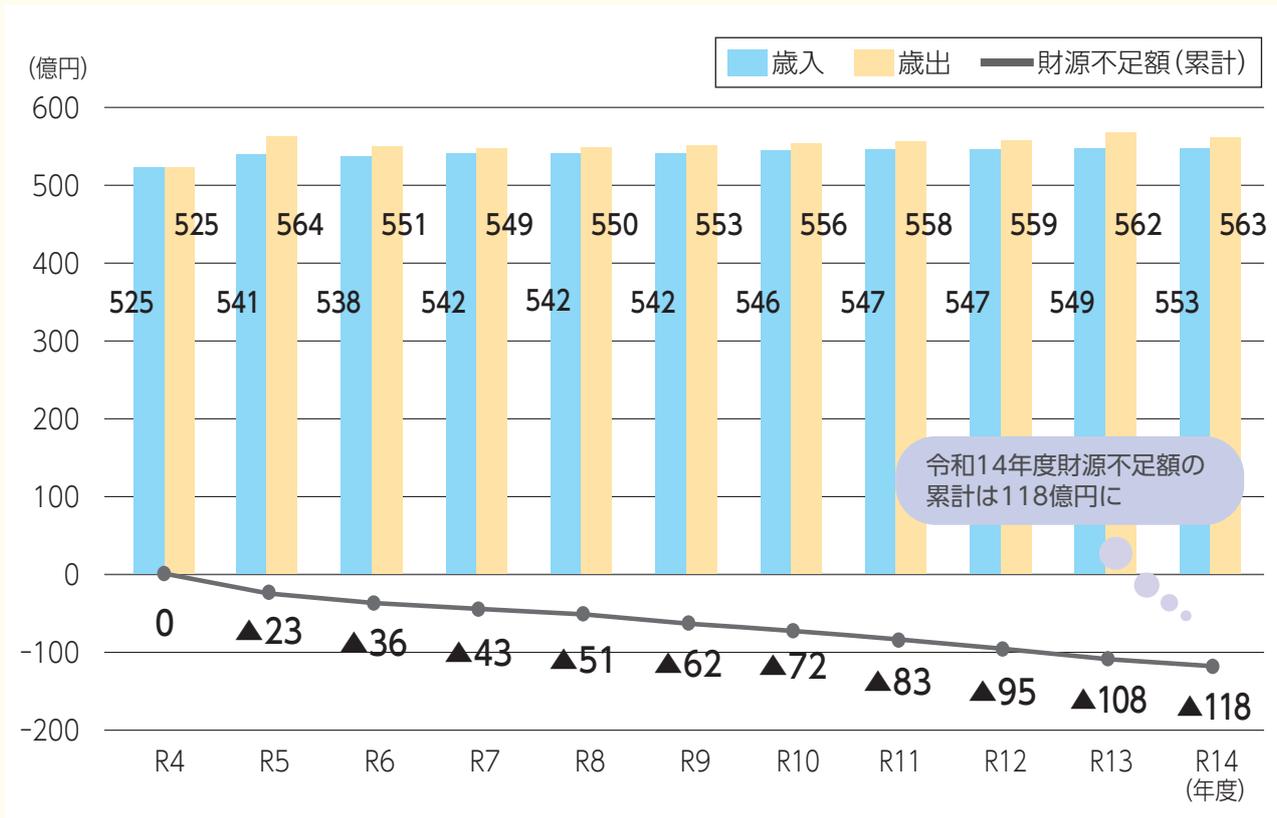
長期的な展望に立った財政見通しを策定しました。これは、優先課題への対応を図りつつ、計画的で戦略性の高い、持続可能な行政運営の指針となるものです。

今年度で策定した見通しの、概要をお知らせします。ホームページにある「令和4年度長期財政見通しと財政運営の基本的な考え方」では、より詳しい内容がご覧いただけます。

☎財政課(☎826-1111 内線2217)



歳入歳出の見通しと財源不足額の推移(一般会計)



令和14年度財源不足額の累計は118億円に

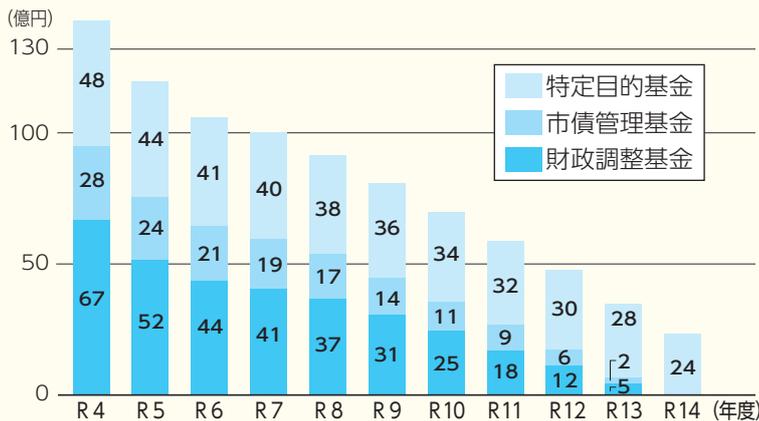
財源不足を補うための基金(市の貯金)の繰入額を除いた財政収支は、収支不足が続くことで、令和5年度から令和14年度までの累積収支不足額が118億円程度となる見込みです。

この見通しでは、収支不足を基金で補ってしまっていますが、収支不足が続く、このままのペースで年度末基金残高が年々減少すると、災害や景気変動などの不測の事態への対応が困難になり、健全な財政運営が確保

できなくなる恐れがあります。

近年、決算剰余金を活用して市債の繰上償還や基金の積み立てに取り組んできたことで、現時点では、災害などの不測の事態にも対応できる財政力を維持しているといえますが、不測の事態に対応できない状況に陥らないよう、引き続き持続可能な財政運営を行うための取り組みを推進する必要があります。

■基金残高の見通し



●特定目的基金

特定の目的のための貯金で、社会福祉事業基金や文化振興基金などがあります。用途が限定されているため、財源不足を補てんする目的で取り崩すことはできません。

●市債管理基金

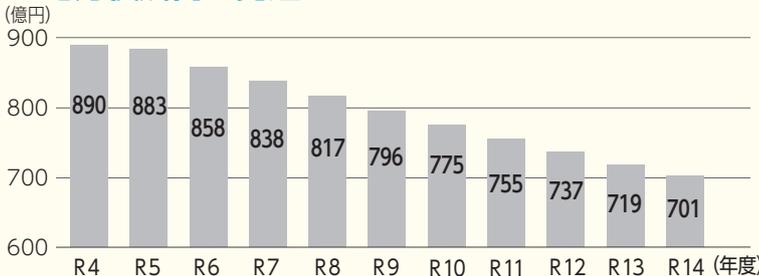
市債の返済を計画的に行い、健全な財政運営を行うための貯金です。

●財政調整基金

財源に余裕がある年に積み立て、不足する年に取り崩すことで財政の調整を行い、健全な財政運営を行うための貯金です。

毎年度生じる財源不足額をすべて基金の取り崩しにより補てんした場合、令和14年度には基金残高は24億円程度まで減少し、一般財源基金(財政調整基金と市債管理基金)は枯渇する見込みです。

■地方債残高の見通し



●地方債

道路や下水道の整備、学校や福祉施設の建設などの事業で必要となる多額の費用(投資的経費)をまかない、設備や施設を利用する各世代間の負担の公平性を保つために、地方公共団体が政府や銀行などから長期で借り入れるお金のことです。この借金を返済するお金を、公債費といいます。

地方債残高は、ピークであった平成29年度末の1024.2億円から徐々に減少していて、今後も減少する見込みです。ただし、本市の地方債残高はかなり多く、令和3年度決算で類似団体(規模や構造が同程度の50市)の平均の約1.9倍となっています。今後は、若い世代への過度な将来負担を避けるため、地方債に頼り過ぎず効果的な活用を図る必要があります。

■持続可能な財政運営を行うための基本的な考え方と取り組み

1. 歳入の確保と適正化

◆人口維持、産業育成など税源増加のための施策の推進

「第2期土浦市まち・ひと・しごと創生 総合戦略」を推進し、市全体の活性化を図ります。

◆売却、貸付、広告掲載など保有資産の有効活用

利用頻度の低い資産および未利用資産の売却、貸付、広告掲載を検討し、歳入確保に取り組みます。また、公共施設のネーミングライツの導入を推進し、新たな歳入の確保に努めます。

◆収納率向上と未収債権の回収促進

市税の計画的・効率的な滞納整理に努め、その他の債権についても収入未済額の圧縮に努めます。

◆特別会計を含む使用料・手数料などの適正化

「受益者負担の適正化に関する基本方針」に基づき、すべての使用料などについて検証・見直しを進め、無料施設についても有料化の検討を行います。

2. 歳出の抑制と適正化

◆公共施設マネジメントの推進

公共施設の総量(面積)の30%縮減を目標に、真に必要な施設であるか、複合・集約化できないかなど、公共施設のあり方を検討します。

◆デジタル化の推進

オンラインでの行政手続きのための環境整備や、効率化・内製化のためのRPAやAIの導入など、ICTの活用による業務の改善を進めます。

◆大胆な事業のスクラップによる予算配分の重点化

すべての事業について、必要性、緊急性、費用対効果などを十分に検証し、廃止を含めた見直しを進めます。

◆行政コスト(人件費、資本費を含めたトータルコスト)の観点での費用対効果の検証

施設別の費用対効果を検証し、過重な財政負担が生じている施設については、民営化を含めた運営のあり方について検討します。